

オンラインでの絶え間ない支援

「きずなメール」が子育て世帯に向けてできること

全国 23 自治体 33 名、民間企業 3 名の
みなさまにご参加いただきました。

きずなメール・プロジェクトでは、妊娠期から乳幼児期の保護者の「切れ目がない子育て支援」を実現していくため、導入自治体で担当されている部署の方を対象とした情報交換会を行っています。昨年度からは、団体の活動に关心を持っていただいている自治体の方にもご参加いただいている。

きずなメールの活用事例の紹介や現在の子育て環境を共有することで、同じ立場で励まし合っていけるよう、毎年試行錯誤をしながら情報交換の場となっております。



今回の開催で大切にした2つテーマ

自治体協働パートナーの井上より

自治体情報交換会の 「新たな形」への挑戦

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年行っていた対面での支援が困難となり、団体ではリモートワークでスタッフも自宅からオンライン会議ツールを活用して事業を進めています。そんな中でも、活用自治体と実施してきた事例をご紹介しました。

北海道札幌市では、緊急事態宣言中でもオンラインで協議を重ね、一度も対面しない中で、8月より事業をスタートさせました。今後も自治体の皆様とオンラインでのやりとりを含めて活発な情報交換の機会が持てるよう努めています。

「非接触の支援」としての きずなメール事業の再定義

外出自粛により、人とのつながりが絶たれてより孤独感を強めてしまわぬためにも、「きずなメール」を家族と一緒に読むことで悩みを共有し、協力の意識の高まりを作ることが、非対面でもできる支援のひとつになると考えています。

東京都文京区では、子育て中の全世帯を対象に、感染症予防に関するお知らせハガキが郵送されました。その中できずなメール事業を紹介することで、送付した月の子育て期の新規登録者数が非常に増えたことは、非接触の支援への期待の高まりでもあります。

グループに分かれて情報交換

コロナの影響による業務の困りごと、
チャレンジしてきたこと

- 「ここが大きく変わった」
- 「こんなことが大変だった」
- 「こんな時どうしましたか？」
- 「こんな工夫をしてみました」

など、自治体担当同士で、
ざっくばらんにお話ししていただきました。



特定非営利活動法人
きずなメール・プロジェクト

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301
TEL 03-6317-5575 (平日 10時~16時)



自治体協働パートナーからのメッセージ

初のオンライン開催は団体にとって、新たなチャレンジとなりました。全国の自治体のみなさまと画面を通してつながれた機会はうれしい限りです。これを機に日頃のご相談なども気軽にオンラインでお話ができるようになっていくだろうと期待が高まります。

オンライン開催の課題として、

従来の対面での会とは異なり時間の制約、画面越しで全体へ向けて発言することの難しさ、開催中の担当者同士の歓談や個別の時間が取りにくいくことなどが挙げられます。今後は本会に限らず、テーマを絞ったオンラインの会で茶話会のような気軽な小さな会を開催していくことを検討していきます。

情報交換会など、自治体との連携に関しては、自治体協働パートナーまでお問い合わせください。

inquiry@kizuna-mail.jp

自治体のきずなメール活用事例

自治体協働パートナーの唐家より

新規導入自治体

東京都多摩市

子育てアプリ事業がなくなり、情報を届ける手段として8月20日からLINEによる配信を開始。新型コロナウイルス感染予防による外出自粛を受けて、10月の予定を早めての開始。広報キャラクターを使ったポスターを作成(右図)。小児科・産婦人科に掲示して登録を呼びかけています。

北海道札幌市、千葉県富津市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して配信開始した2自治体。札幌市は、8月からアプリでの原稿配信という形で開始。孤独感や不安を感じている子育て世代に対する情報配信を行い、不安やストレスの軽減を目的としています。富津市は、11月からLINEで配信開始。対象者のニーズアンケートで「情報を知りたい人は利用した」という声が多く、情報をタイムリーに伝える媒体としてきずなメールを活用しようと以前から検討しており、今回の臨時交付金を活用して開始。



東京新聞 2020年8月5日

既存導入自治体

1. 配信期間の拡充

文京区:6月から「6歳誕生日まで」に拡充。
奈義町:9月末から「6歳誕生日まで+就学応援メッセージ」を追加。

2. 配信方法の拡充

大和市:既存のメールに加えて、7月27日からLINE、Twitterのダイレクトメッセージ(DM)での配信を追加。TwitterのDM/LINE/メールを活用した子育て支援情報の配信は、全国初の取り組みです。(下図)



大和市
TwitterのDMから情報発信するのは全国初!



2020年10月19日

3. LINEリッチメニューの作成

奄美市:7月から、団体がリッチメニュー作成、情報を発信することになりました。
大田区:7月から、全般的にLINE公式アカウントで発信することとなり、広報課が作成した大田区アカウントのリッチメニュー内に、きずなメールの案内が入りました(下図)。



「大田区きずなメール」
LINEリッチメニューに入ることで、多くの人に登録してもらうことができています。



企業との連携事例

自治体協働パートナーの
増田より

transcosmos online communications株式会社と、2020年10月1日より、LINEを活用した「子どもの育ち」を支える連携協定を締結したことにより、自治体がLINE公式アカウントに「KANAMETO」を活用する際、「きずなメール」原稿が配信できる環境が整いました。



平常時の繋がりを緊急時にも生かせる「非接触の支援」として、今後も利用者目線で関わる担当の方と工夫して取り組んできた事例を団体からも発信していきます。気になる事例など、お問合せは担当自治体協働パートナーへお気軽にご連絡ください。

inquiry@kizuna-mail.jp